

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和元年12月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 12月単月	1
2. 4月～12月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 12月単月	3
2. 4月～12月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 12月単月	5
2. 4月～12月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

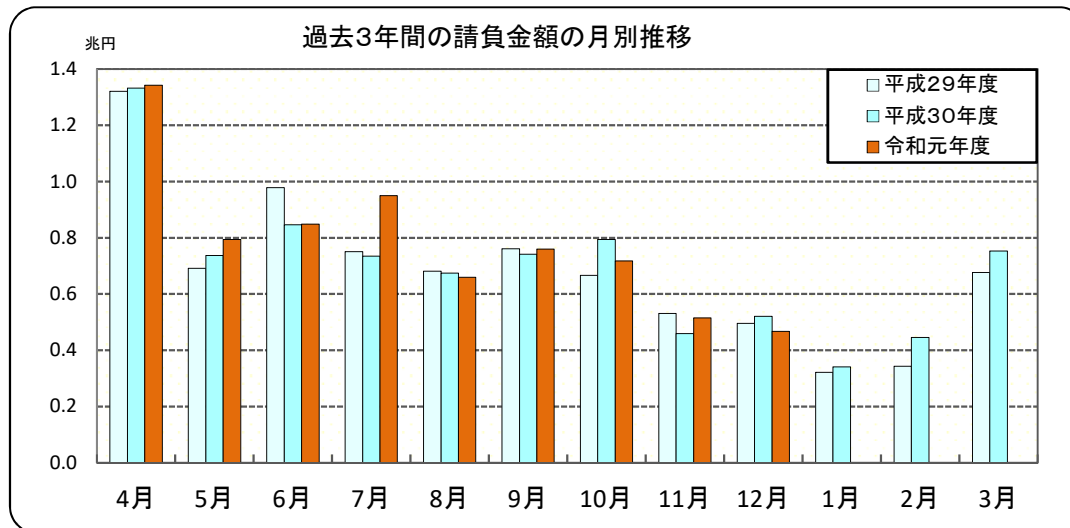
1. 12月単月

請負金額が2桁の減少

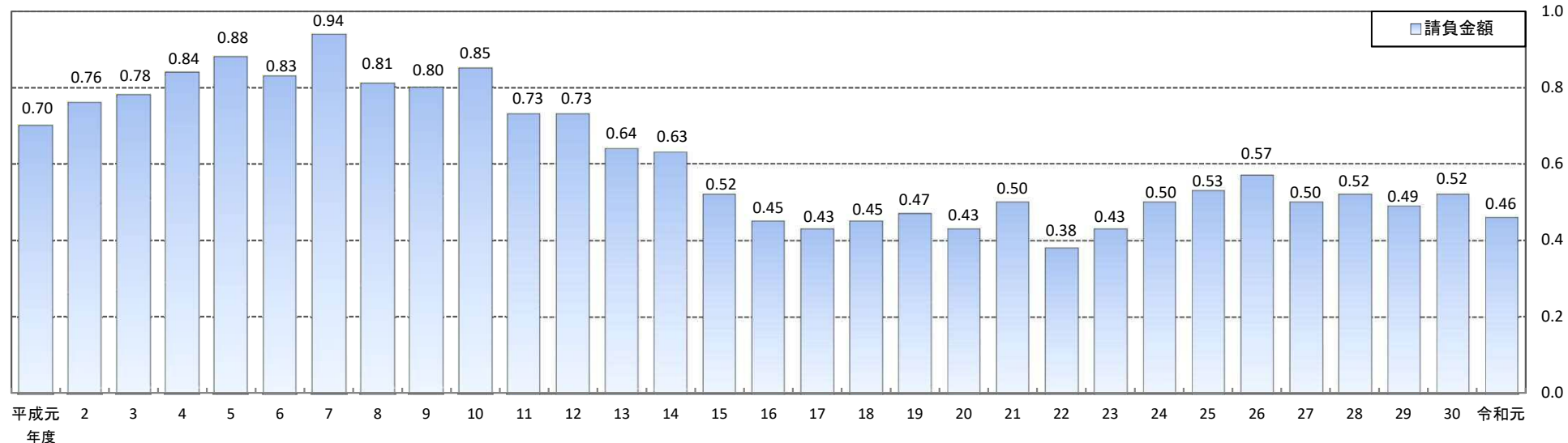
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	9,428	10,008	-580	-5.8%
請負金額	4,678	5,212	-533	-10.2%
保証金額	1,901	1,961	-59	-3.0%

当月の取扱は、件数が前年同月比-5.8%の9,428件、請負金額が-10.2%の4,678億円となった。



平成元年度以降の12月(単月)の請負金額の推移

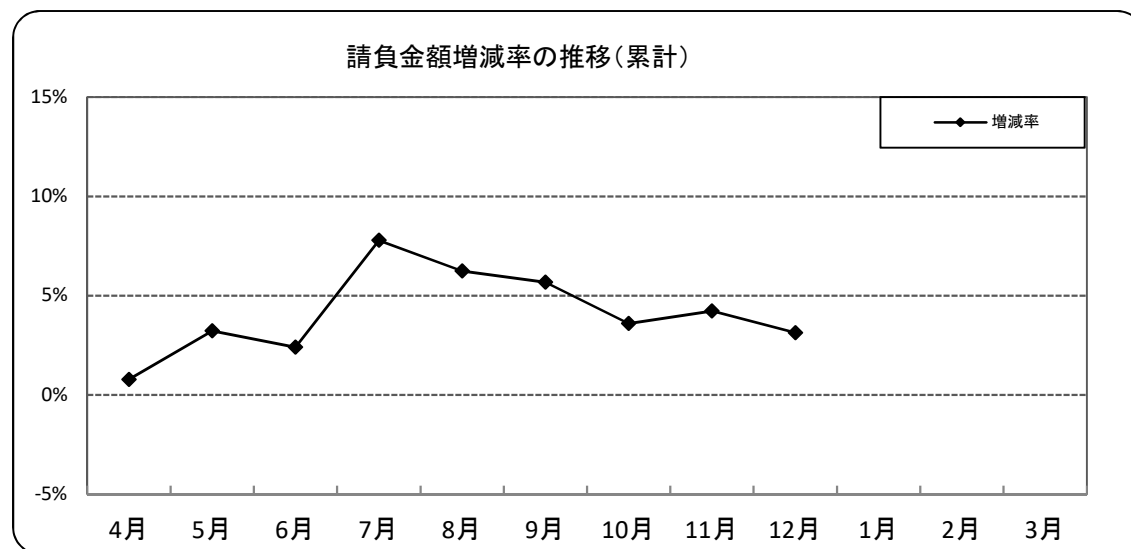


2. 4月～12月累計 請負金額が若干の増加

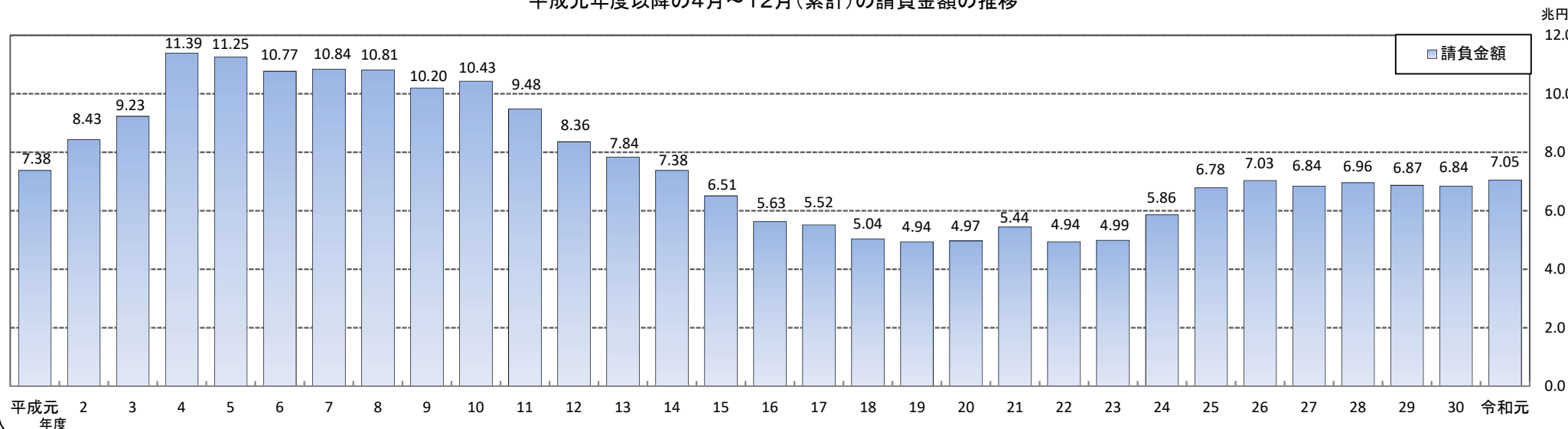
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	113,426	113,851	-425	-0.4%
請負金額	70,558	68,421	2,136	3.1%
保証金額	27,551	26,559	991	3.7%

12月までの取扱は、件数が前年同期比-0.4%の113,426件、請負金額が+3.1%の7兆558億円となっている。



平成元年度以降の4月～12月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 12月単月

独立行政法人等で著しい減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和元年度	平成30年度				
国	614	349	265	76.0%	環境省(272)	防衛省(-38)
独立行政法人等	424	990	-565	-57.1%	国立大学法人(41)	中日本高速道路(-370) 日本中央競馬会(-121)
都道府県	1,693	1,641	51	3.1%	埼玉(36) 栃木(27)	宮城(-49)
市区町村	1,558	1,694	-135	-8.0%	神奈川(69) 茨城(43)	東京(-183) 静岡(-51)
地方公社	141	41	100	241.2%	東京都住宅供給公社(64) 名古屋高速道路公社(45)	
その他	245	495	-249	-50.4%		東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(-181)
合計	4,678	5,212	-533	-10.2%		

国、地方公社で著しい増加、都道府県で若干の増加となったものの、独立行政法人等、その他で著しい減少、市区町村でも低調となったため、全体としても-10.2%の減少となった。

(A) 国

防衛省などで減少したものの、環境省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+271億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

国立大学法人などで増加したものの、中日本高速道路、JRAなどで減少した。

(C) 都道府県

宮城などで減少したものの、埼玉、栃木などで増加した。

(D) 市区町村

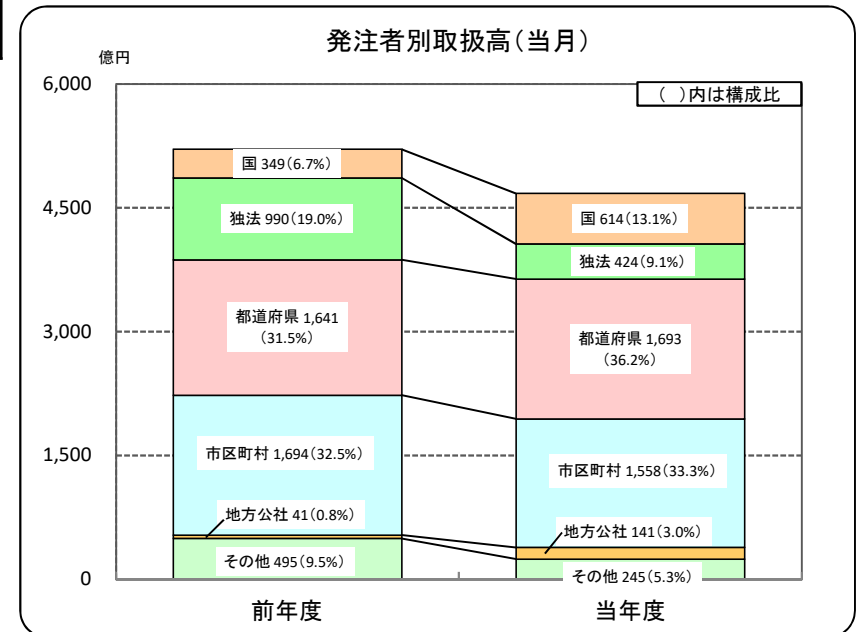
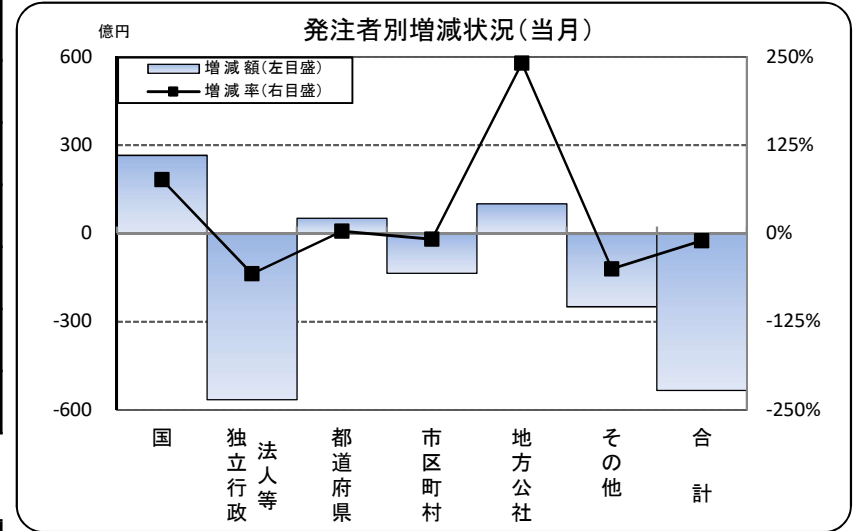
神奈川、茨城などで増加したものの、東京、静岡などで減少した。
東京は中野区(-69億円)などで、静岡は焼津市(-16億円)などで減少した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社、名古屋高速道路公社などで増加した。

(F) その他

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などで減少した。



2. 4月～12月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和元年度	平成30年度				
国	9,529	8,683	845	9.7%	国土交通省(867) 農林水産省(91)	環境省(-226)
独立行政法人等	9,307	9,172	135	1.5%	中日本高速道路(222) 鉄道・運輸機構(187)	日本中央競馬会(-208) 都市再生機構(-146)
都道府県	20,861	21,153	-291	-1.4%	千葉(229) 長野(160)	東京(-891)
市区町村	26,480	24,967	1,513	6.1%	東京(193) 神奈川(191)	三重(-177) 岩手(-175)
地方公社	858	794	63	8.0%	東京都住宅供給公社(54)	
その他	3,520	3,650	-129	-3.6%	泉町1丁目北地区市街地再開発組合(187)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会(-527)
合計	70,558	68,421	2,136	3.1%		

その他で若干の減少、都道府県で微減となったものの、国、地方公社で順調な増加、市区町村で堅調な増加、独立行政法人等でも微増となったため、全体としても+3.1%の増加となっている。

(A) 国

環境省などで減少しているものの、国土交通省、農林水産省などで増加している。
国土交通省は中部地方整備局(+250億円)などで、農林水産省は東北農政局(+39億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

JRA、都市再生機構などで減少しているものの、中日本高速道路、鉄道・運輸機構などで増加している。

(C) 都道府県

千葉、長野などで増加しているものの、東京などで減少している。

(D) 市区町村

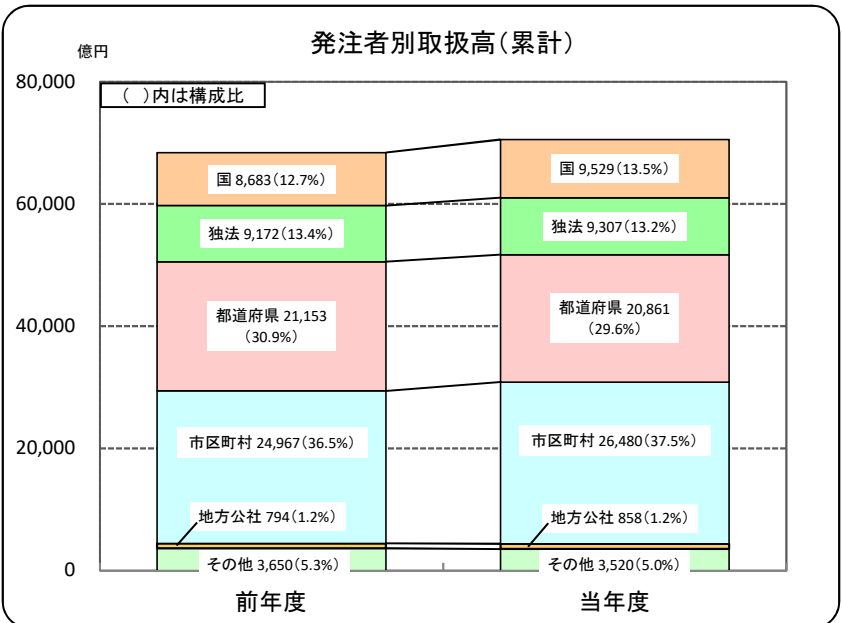
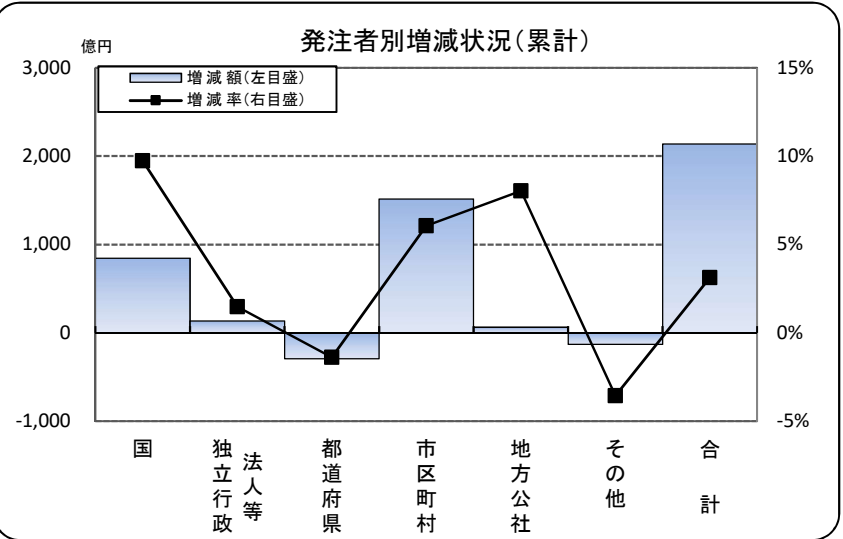
三重、岩手などで減少しているものの、東京、神奈川などで増加している。
東京は立川市(+157億円)などで、神奈川は川崎市(+112億円)などで増加している。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで増加している。

(F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで増加しているものの、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などで減少している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 12月単月 関東で大幅な減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	1,165	987	178	18.0%	福島(254)	山形(42)	3	宮城(-69)	岩手(-55)	3
関東	2,309	2,977	-668	-22.5%	埼玉(83)	栃木(55)	3	東京(-693)	神奈川(-64)	4
甲信越	278	224	53	23.8%	山梨(46)	新潟(14)	2	長野(-7)		1
北陸	194	185	9	5.2%	福井(16)		1	富山(-6)		2
東海	606	745	-138	-18.6%	愛知(33)		1	静岡(-69)	岐阜(-60)	3
その他	123	91	31	34.6%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	4,678	5,212	-533	-10.2%						

甲信越で大幅な増加、東北で2桁の増加、北陸で堅調な増加となったものの、関東で大幅な減少、東海でも2桁の減少となったため、全体としても-10.2%の減少となった。

(A) 東北地区

宮城、岩手で減少したものの、福島、山形などで増加した。
福島は国(+267億円)などで、山形は市町村(+30億円)などで増加した。

(B) 関東地区

埼玉、栃木で増加したものの、東京、神奈川などで減少した。
東京は独立行政法人等(-359億円)などで、神奈川も独立行政法人等(-91億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

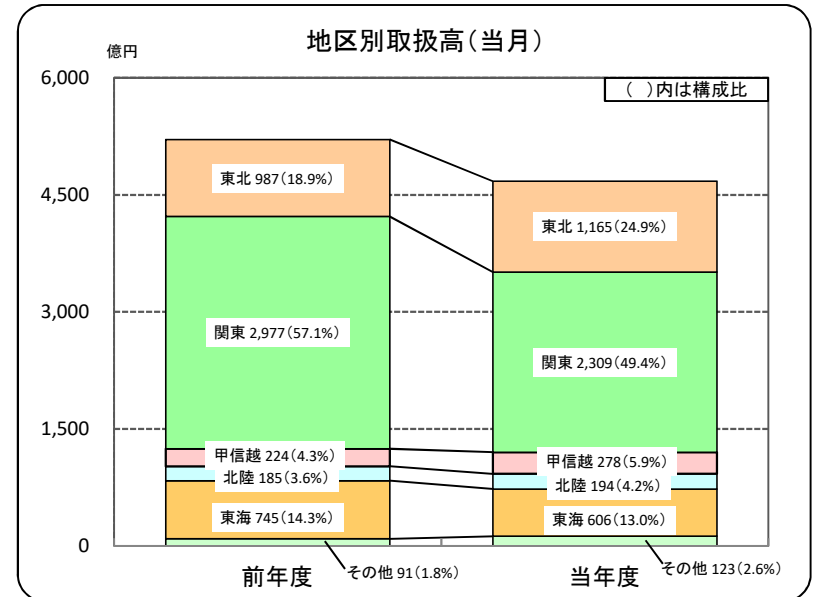
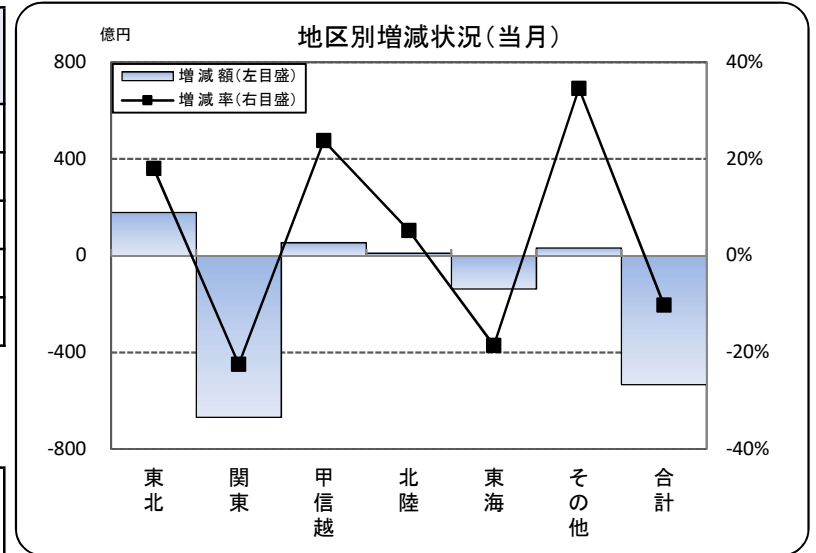
長野で減少したものの、山梨、新潟で増加した。
山梨は県(+23億円)などで、新潟は国(+19億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

富山などで減少したものの、福井で増加した。
福井は独立行政法人等(+6億円)などで増加した。

(E) 東海地区

愛知で増加したものの、静岡、岐阜などで減少した。
静岡は市町村(-51億円)などで、岐阜も市町村(-23億円)などで減少した。



2. 4月～12月累計 東海で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	16,246	16,661	-415	-2.5%	山形(259)	福島(205)	4	岩手(-725)	宮城(-454)	2
関東	31,050	31,095	-44	-0.1%	群馬(379)	茨城(294)	5	東京(-1,076)	千葉(-10)	2
甲信越	5,425	4,973	452	9.1%	長野(253)	新潟(157)	3			0
北陸	4,318	3,725	593	15.9%	福井(302)	富山(168)	3			0
東海	11,965	10,629	1,336	12.6%	静岡(749)	愛知(711)	3	三重(-403)		1
その他	1,551	1,335	215	16.2%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	70,558	68,421	2,136	3.1%						

東北で若干の減少、関東で微減となったものの、北陸、東海で2桁の増加、甲信越でも順調な増加となったため、全体としても+3.1%の増加となっている。

(A) 東北地区

山形、福島などで増加しているものの、岩手、宮城で減少している。
岩手は独立行政法人等(-262億円)などで、宮城は県(-361億円)などで減少している。

(B) 関東地区

群馬、茨城で増加しているものの、東京、千葉で減少している。
東京は都(-1,007億円)などで、千葉は独立行政法人等(-297億円)などで減少している。

(C) 甲信越地区

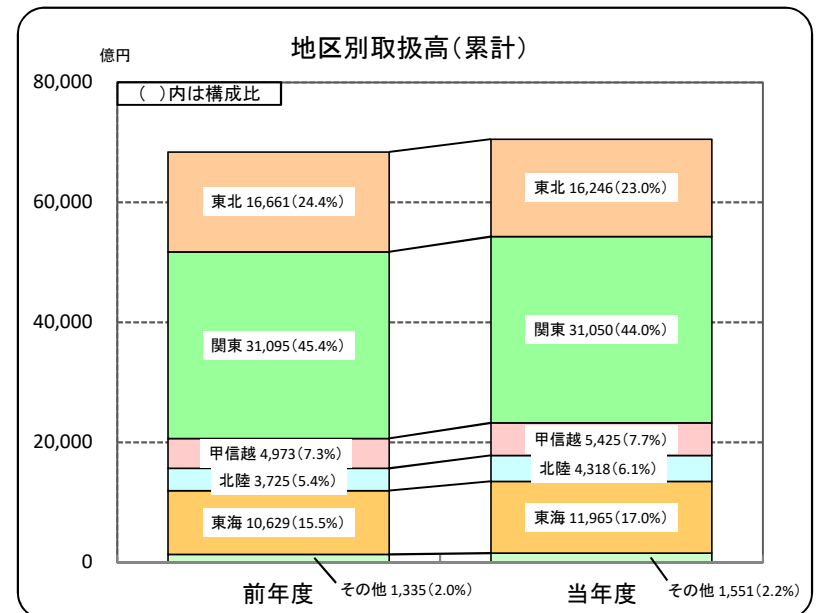
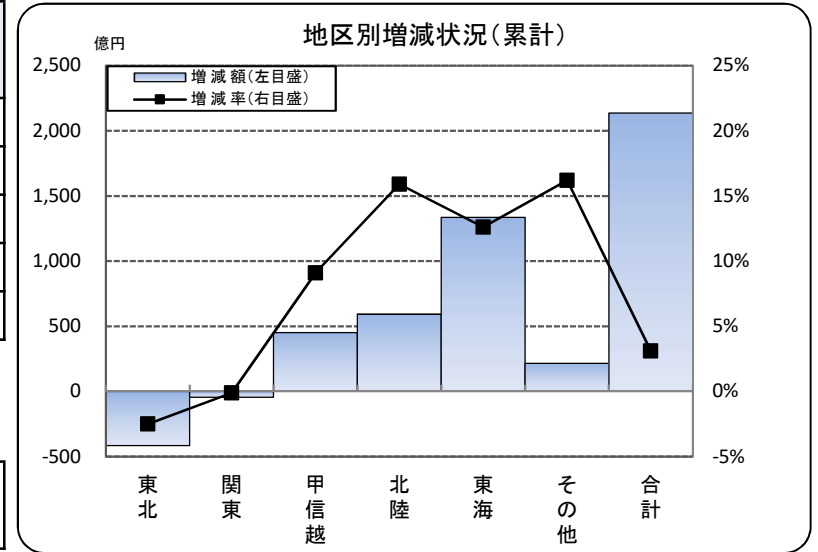
全ての県で増加している。
長野は県(+159億円)などで、新潟は国(+120億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

全ての県で増加している。
福井は独立行政法人等(+135億円)などで、富山も独立行政法人等(+79億円)などで増加している。

(E) 東海地区

三重で減少しているものの、静岡、愛知などで増加している。
静岡は独立行政法人等(+364億円)などで、愛知も独立行政法人等(+231億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和元年度 (12月単月)	平成30年度 (12月単月)			令和元年度 (4月～12月累計)	平成30年度 (4月～12月累計)		
東 北	青森	63	52	10	19.2%	1,597	1,434	163	11.4%
	岩手	146	202	-55	-27.6%	2,897	3,622	-725	-20.0%
	宮城	245	315	-69	-22.0%	3,734	4,189	-454	-10.9%
	秋田	46	49	-3	-6.1%	1,424	1,287	137	10.7%
	山形	89	47	42	88.7%	1,654	1,395	259	18.6%
	福島	574	320	254	79.2%	4,938	4,733	205	4.3%
関 東	茨城	263	327	-64	-19.6%	2,943	2,649	294	11.1%
	栃木	138	82	55	67.7%	1,652	1,468	184	12.5%
	群馬	102	75	26	35.6%	1,961	1,581	379	24.0%
	埼玉	270	186	83	44.8%	3,375	3,232	143	4.4%
	千葉	183	195	-12	-6.2%	3,175	3,186	-10	-0.3%
	東京	1,010	1,703	-693	-40.7%	12,265	13,342	-1,076	-8.1%
	神奈川	341	405	-64	-15.9%	5,675	5,634	40	0.7%
甲 信 越	山梨	91	45	46	102.1%	1,145	1,104	41	3.7%
	長野	73	80	-7	-8.9%	1,634	1,381	253	18.3%
	新潟	112	98	14	14.3%	2,646	2,488	157	6.3%
北 陸	富山	60	66	-6	-9.3%	1,074	905	168	18.6%
	石川	63	64	0	-1.4%	1,704	1,582	122	7.7%
東 海	福井	71	54	16	30.9%	1,539	1,237	302	24.4%
	静岡	153	223	-69	-31.2%	3,578	2,828	749	26.5%
	愛知	277	243	33	13.8%	4,874	4,162	711	17.1%
	岐阜	93	154	-60	-39.2%	2,048	1,770	277	15.7%
	三重	81	123	-41	-33.7%	1,463	1,866	-403	-21.6%
	その他	123	91	31	34.6%	1,551	1,335	215	16.2%
	合計	4,678	5,212	-533	-10.2%	70,558	68,421	2,136	3.1%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 12月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	215	4.6%	244	4.7%	-28	-11.6%	-0.1
	2,000万円未満	328	7.0%	339	6.5%	-11	-3.3%	0.5
	5,000万円未満	636	13.6%	647	12.4%	-11	-1.8%	1.2
	小計	1,180	25.2%	1,231	23.6%	-51	-4.2%	1.6
中規模	1億円未満	552	11.8%	492	9.5%	59	12.2%	2.3
	2億円未満	543	11.7%	476	9.1%	67	14.1%	2.6
	5億円未満	716	15.3%	759	14.6%	-42	-5.6%	0.7
	小計	1,812	38.8%	1,727	33.2%	84	4.9%	5.6
大規模	10億円未満	408	8.7%	454	8.7%	-45	-10.1%	0.0
	10億円以上	1,276	27.3%	1,798	34.5%	-521	-29.0%	-7.2
	小計	1,685	36.0%	2,252	43.2%	-567	-25.2%	-7.2
合計		4,678	100.0%	5,212	100.0%	-533	-10.2%	

2. 4月～12月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	2,062	2.9%	2,197	3.2%	-134	-6.1%	-0.3
	2,000万円未満	3,626	5.1%	3,721	5.4%	-95	-2.6%	-0.3
	5,000万円未満	9,151	13.0%	8,975	13.2%	176	2.0%	-0.2
	小計	14,840	21.0%	14,894	21.8%	-53	-0.4%	-0.8
中規模	1億円未満	9,582	13.6%	8,718	12.7%	864	9.9%	0.9
	2億円未満	9,645	13.7%	8,549	12.5%	1,095	12.8%	1.2
	5億円未満	10,996	15.6%	10,142	14.8%	853	8.4%	0.8
	小計	30,224	42.9%	27,410	40.0%	2,813	10.3%	2.9
大規模	10億円未満	5,994	8.5%	5,989	8.8%	4	0.1%	-0.3
	10億円以上	19,499	27.6%	20,127	29.4%	-628	-3.1%	-1.8
	小計	25,493	36.1%	26,116	38.2%	-623	-2.4%	-2.1
合計		70,558	100.0%	68,421	100.0%	2,136	3.1%	

参考3 資本金階層別状況

1. 12月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	1,814	38.8%	1,804	34.6%	10	0.6%	4.2
	1億円未満	529	11.3%	530	10.2%	0	-0.1%	1.1
	3億円未満	228	4.9%	251	4.8%	-23	-9.2%	0.1
	小計	2,573	55.0%	2,586	49.6%	-13	-0.5%	5.4
大規模	10億円未満	143	3.1%	352	6.8%	-209	-59.3%	-3.7
	10億円以上	902	19.3%	997	19.1%	-95	-9.6%	0.2
	小計	1,046	22.4%	1,350	25.9%	-304	-22.5%	-3.5
共同企業体		1,059	22.6%	1,275	24.5%	-216	-17.0%	-1.9
合計		4,678	100.0%	5,212	100.0%	-533	-10.2%	

2. 4月～12月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	27,118	38.4%	24,983	36.5%	2,135	8.5%	1.9
	1億円未満	8,195	11.6%	7,662	11.2%	533	7.0%	0.4
	3億円未満	3,360	4.8%	3,349	4.9%	10	0.3%	-0.1
	小計	38,675	54.8%	35,996	52.6%	2,678	7.4%	2.2
大規模	10億円未満	1,890	2.7%	2,379	3.5%	-489	-20.6%	-0.8
	10億円以上	11,137	15.8%	11,368	16.6%	-231	-2.0%	-0.8
	小計	13,028	18.5%	13,748	20.1%	-720	-5.2%	-1.6
共同企業体		18,855	26.7%	18,676	27.3%	178	1.0%	-0.6
合計		70,558	100.0%	68,421	100.0%	2,136	3.1%	